

【専任技術者の確認資料】

法第7条または第15条の第2号イ・ロ・ハの要件を証明するものとして、①**資格・経験確認資料**（下記の（1）～（5））および②**常勤確認資料**（P.36）をご用意ください。

（1）所定学科卒業者等の場合（①および②）

- ①卒業証明書等（写し）または合格証明書（写し）
- ②実務経験証明書[様式第9号]+契約書等（写し）※

（2）実務経験を有する者（10年以上）の場合

実務経験証明書[様式第9号]+契約書等（写し）※

（3）資格免許を有する者の場合（実務経験が必要な場合、②も必要）

- ①合格証明書、免許証等（写し）または、監理技術者資格者証（写し）
- ②実務経験証明書[様式第9号]+契約書等（写し）※

（4）指導監督的実務経験を有する者（2年以上）の場合【（1）～（3）いずれか + アまたはイ】

- ア) ①指導監督的実務経験証明書[様式第10号] + 契約書（写し）（記載した工事全て）
- ②建設業許可通知書または許可証明書（写し）
- イ) 監理技術者資格者証（写し）

（5）国土交通大臣特別認定の場合

認定書（写し）

※) 必要な実務経験の年数は、下記のとおり、要件によって異なります。

要件	実務経験 証明書	契約書等
①資格免許（1年の実務経験が必要）の場合	1年分 記載	1年分
②資格免許（3年の実務経験が必要）、所定学科卒業者等（大学等）の場合	3年分 記載	1年分
③所定学科卒業者等（高等学校、中等教育学校）の場合	5年分 記載	2年分
④実務経験のみの場合	10年分 記載	3年分

- ・実務経験証明書および指導監督的実務経験証明書の記載方法については、記入例（P.88、89）をご確認ください。
- ・上記「契約書等」とは、実務経験証明書に記載した工事に係る「工事請負契約書」、「発注者からの注文書」（無い場合は「発注者証明書」（P.169）を作成）を示します。